

平成 15 年 3 月期

決 算 短 信 (連 結)

平成 15 年 5 月 27 日

上 場 会 社 名 株式会社淀川製鋼所
 コード番号 5451

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	147,123	(1.4)	7,124	(289.1)	8,937	(339.6)
14 年 3 月期	145,071	(5.7)	1,831	(35.7)	2,033	(50.7)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,225 (-)	6 59	- -	1.0	4.7	6.1
14 年 3 月期	3,755 (-)	19 52	- -	2.9	1.0	1.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 164 百万円 14 年 3 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 179,941,033 株 14 年 3 月期 192,372,714 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	179,821	122,863	68.3	683 16
14 年 3 月期	197,683	126,251	63.9	704 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 179,846,481 株 14 年 3 月期 179,234,461 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	15,332	4,363	11,533	17,486
14 年 3 月期	13,138	5,081	14,307	18,207

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	71,100	4,900	1,400
通 期	143,000	7,700	2,700

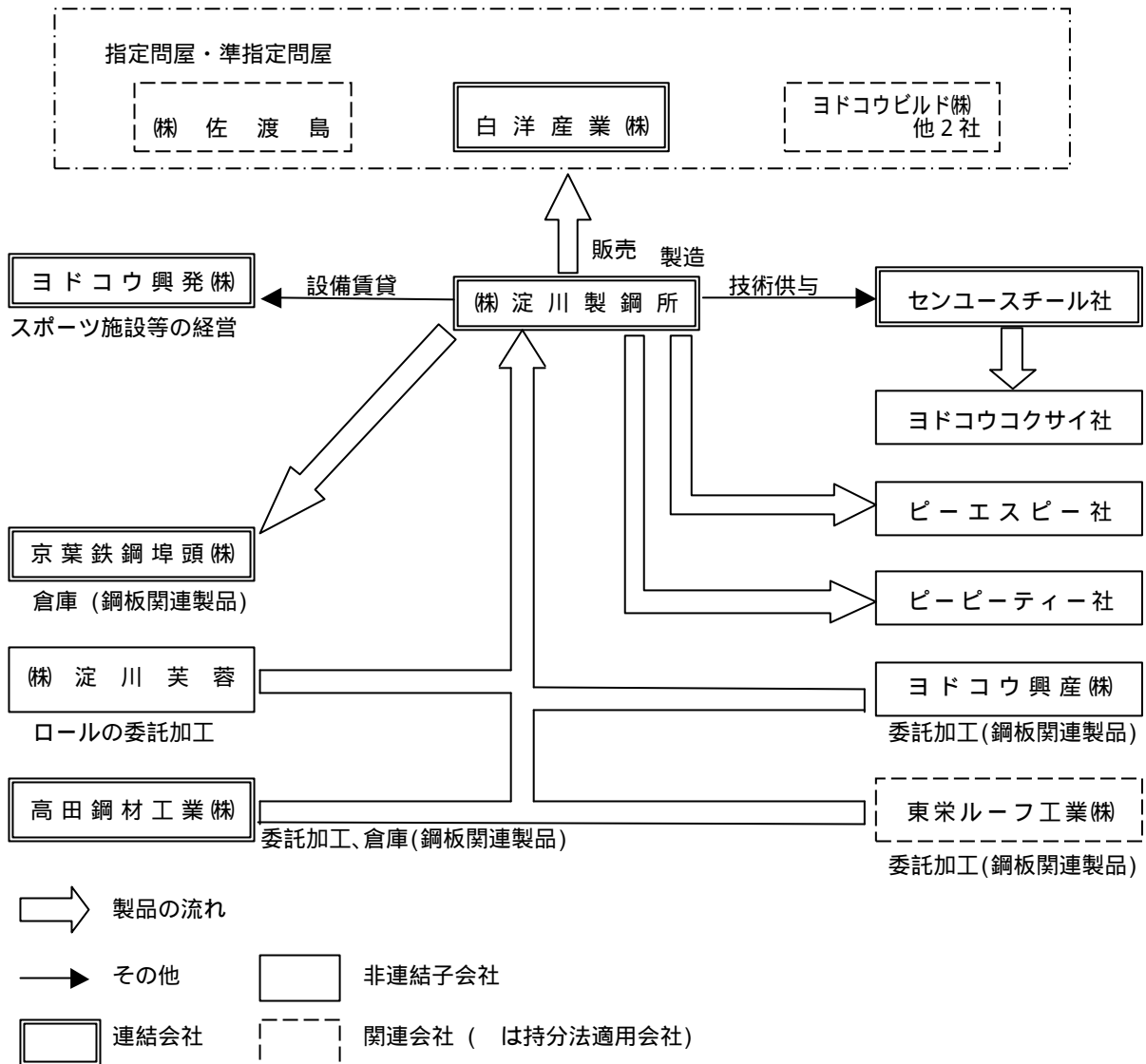
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 01 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

- [鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。関連会社であるヨドコウビルド(株)他2社は、この指定問屋の一部である。なお、平成14年9月をもって家庭用品事業から撤退した。
- 連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。
- 非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。
- [電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。
- [その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、当年度に設立した非連結子会社である(株)淀川芙蓉は、機械器具製造・販売を行っており、(株)淀川製鋼所はロールの加工を委託している。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍1名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	3,050	ゴルフ場 ホテル	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任5名、転籍3名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイツドル 3,180 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名	(注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社は独立系の単圧メーカーとして、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工製品として建築用金物建材及び景観エクステリア等の建材製品への展開を図り、また、ロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした各種製品の製造を中心に事業活動をおこなっております。当社はこの事業活動を通じて、自社製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であることをもって社会の発展に貢献したいと考えております。

同時に、堅実経営のもと、環境保全と事業活動の調和を図り、株主、顧客をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開と効率経営をめざすことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

わが国鉄鋼業界の経営環境は、長期低迷する国内景気、さらに構造的要因から鋼材需要が減少する中、国際的にも供給過剰構造にあり、今後ともますます厳しさを増すものと考えます。このような状況のもとで、当社は、不採算事業からの撤退、最適な生産・販売体制の再構築に取り組んでまいりました。これにより、生産集約化による生産性の向上と全社的な固定費圧縮を図るとともに、不採算品種を抜本的に削減し、収益力の強化を目指すものであります。また、期間損益の適正化と資産の健全化を図るため、たな卸資産の評価方法も変更いたしました。今回の諸施策が今後の業績に確実に寄与するために、これを単にコスト削減に止めることなく、販売価格の早期是正、生産品種構成の最適化、資産効率の向上に努めてまいります。さらに、次なる再拡大に向け、コア事業としての鋼板関連事業においては、カラー鋼板のトップシェア堅持及びその加工分野であるエクステリアの積極展開強化を推進すると同時に、共通分野での連携を一段と強化いたします。また、当該事業を含む全社各部門において、その売上高に占める新商品比率の目標を30%とすることで、新商品開発のスピードアップを図り、競争力強化、収益率の向上に取り組んでまいります。

連結経営につきましては、グループ全体の経営資源効率化のための体制づくりを進めるとともに、グループ内の連携を強化し、そのシナジー効果がでるよう一体的な連結運営をめざします。

目標とする経営指標

基本的には資本効率を示す総資本経常利益率(ROA)及び事業効率を示す売上高営業利益率を重視した経営に努めたいと考えます。なお、現在当社は利益重視の視点で、営業利益額・率の増大を最優先にしておりますことから、数値目標としましては売上高営業利益率5%以上を当面の目標とする経営指標としております。

利益分配に関する方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続をめざすことを基本方針としております。配当政策に充分配慮したうえで、内部留保もまた、株主の利益を長期にわたって確保すると同時に、自己の判断で効果的な投資等をおこなうために必要なことと考えております。内部留保資金につきましては、自己株式の取得を選択肢に入れるとともに、市場競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える新商品開発、設備投資等に充ててまいります。なお、平成15年3月期の期末配当金につきましては、公表のとおり1株につき2円50銭の予定であります。今後とも資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ、従業員、顧客など企業関係者の信頼をより高めていくため、コーポレート・ガバナンスの基本は、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにあると考えております。したがって、将来とも、社会から信頼され、競争力を強化し企業価値向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識しております。

・経営の意思決定、業務執行機能(取締役、取締役会)

当社は、従前より漸次取締役の員数を減らし、効率的な意思決定と取締役会の活性化を図ってまいりました。本年は取締役の員数をさらに1名削減し10名体制とするとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮いたします。取締役会の審議の充実と監督機能の強化を図り、意思決定が、より透明で効率的なものとなるよう努めてまいります。

・監査機能(監査役、監査役会、会計監査人、内部監査)

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は2名の社外監査役を含む4名で構成され、業務執行の適法性に関する監査機能の中心的役割を果たしております。また、会計監査人(監査法人)との連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図るよう努めております。内部統制に関しましては、職務分掌と社内立案書により責任の明確化及び手続の適正化を確保するようにしております。

会計監査人である監査法人とは監査契約を締結し、当社グループ会社を含めて、商法監査及び証券取引法監査並びに適宜必要な指導を受けております。また、当社顧問弁護士には必要の都度専門的助言を受ける体制をとっております。

「執行役員制」及び「委員会等設置会社制」につきましては、当社は、迅速性の確保、情報の共有化の観点から、経営の意思決定と業務執行との一体性を重視しており、また、当社における監査役制度は有効に機能していると考えておりますとともに、今後さらにその充実を図っていく方針でありますことから、現行の監査役制度を継続することといたしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、当初には、昨年度期央から顕在化しはじめた世界的な景気後退色の強まりや同時テロ事件の影響等から実質マイナス成長が予想される状況でありましたものの、年初以降の海外景気の堅調さが確認され、それによる急速な輸出向け生産の回復から、輸出主導による循環的な回復局面入りでのスタートとなりました。しかし、下半期に入っては、長期デフレからの脱却の兆しもない状況のもと、昨年1月を谷としたこの回復局面も、内需の回復に波及し難い状態が続き、加えて消費者の不安心理の増大、さらに株価下落により、民間需要を中心に期を追って鈍化し始めた景気は、早くも息切れ感が鮮明となり、現状の景気は方向感を見いだせない状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、輸出に下支えされた日本経済と同様に、当期は輸出増と価格是正の進展した年度となりました。当初は、国内鋼材需要の長期低迷、世界的な保護貿易傾向の強まりなどを受けて、粗鋼生産量も9,500万トン規模に縮小することが予想されておりました。しかし結果は、粗鋼生産量は、12年振りの高水準で、前年度比7.6%増の1億980万トンとなりました。中国、韓国を中心としたアジア向け輸出の好調が背景にあり、今年度の鉄鋼輸出は、量的には3,610万トンに達し、2年連続の輸出拡大となり、同時に、価格面でも値戻しが大きく進展いたしました。また、国内需要については、予想どおりの厳しい環境が継続したものの、価格面では、在庫調整の進展による需給環境改善により、まず川上素材商品で下げ止まりから一転価格是正の動きが強まり、期終盤には表面処理鋼板等の加工川下商品分野への波及が見られるまでになってまいりました。

一方当社の子会社のあります台湾経済は、期初こそ前年度の景気悪化を引きずっておりましたが、昨春以降は輸出需要の増加、とりわけ中国向け輸出と投資が著しく増加し、IT産業ほか主要産業において明確な景況感の回復を示し、以降期を通じて持続いたしました。その中で当社子会社も当初予想を上回る業績で推移し、過去最高益の計上となりました。

このような状況のもとで、当社は、不採算事業からの撤退、生産と販売体制の再構築による収益力強化に取り組み、また、資産の健全化を図るため、たな卸資産の評価方法の変更も実施いたしました。当期の業績といたしまして、売上高は、台湾子会社の売上増もあって、1,471億23百万円(前期比1.4%増)、利益面では、経常利益はコスト低減・合理化効果、さらに有価証券売却を進めたと、台湾子会社の業績向上もあって、89億37百万円(前期比339.6%増)、また、前述の事業構造改革損失及びたな卸資産評価方法変更時差額、並びに期末における投資有価証券等評価損を特別損失として計上いたしましたことから、当期純利益では12億25百万円(前期は37億55百万円の損失)となりました。

当期の部門別概況

(1) 鋼板関連事業

売上高は1,306億49百万円、営業利益は67億66百万円であります。

< 鋼板 >

鋼板業務につきましては、国内では、デフレ進行の中、鋼材需要は低迷を続けましたが、中国向けを中心に世界的な需要増加と国内向け在庫調整の進展から、市場への供給圧力が軽減されました。このような情勢の中、歴史的な低水準に落ち込んだ販売価格の是正に取り組み、上半期央より下半期にかけてその効果が見られるようになり、国内販売は数量で5.2%増、金額で1.7%の増収となりました。一方輸出販売では、旺盛な需要を背景に、特にカラー鋼板を中心に拡販に注力した結果、数量で36.9%増、金額で49.1%増と大きく増収となりました。また商品別には、環境負荷を低減させるグリーン調達に対応する「エコグリーン」(クロムフリー)シリーズを完成させると同時に高耐久性カラー鋼板「ヨドハイブリッドカラーGL」を始め「スーパーバリアカラーGL」などの差別化商品の拡販に努めました。

台湾子会社は、国内外で過去数年来継続して下落を続けた販売価格が、当期において予想以上に速く、かつ大幅な上昇を示し、また、輸出市場における強い需要が台湾国内市場にも大きな影響を与えましたことから、出荷数量も増加しました。採算面では、主原料の購入価格上昇は製品価格のそれを上回りましたが、数量増とコスト削減効果により、営業利益は大幅に改善されました。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材分野は、工業所有権申請中の音鳴り防止仕様である「ヨドルーフ二重葺折板」が評価され、また独自の「気密工法屋根」が半導体工場で採用されるなどで物件獲得に貢献し、さらに住宅・非住宅向け屋根、外壁のリフォーム用新商品を順次投入して受注に努めましたが、建築不況と設備投資低迷の中、昨年に続き大幅な減収になりました。エクステリア分野は、上期に発売をスタートしたヨド物置「エルモ」等の新商品拡販に努めました結果、「ヨドカーボ・パワード」が前年比二桁の伸びを示しましたが、厳しい個人消費の冷え込みや新規住宅着工の減少により、全般的に伸び悩みました。環境景観分野は、「ヨドコウダストピットHタイプ・積雪型」で地域の要望を受けた特注仕様を開発するなど「顧客第一主義」に徹し、また「ヨド玄米冷蔵庫3俵タイプ」を新発売し新規需要の掘り起こしに努めましたが、家庭用品事業からの全面撤退したこともあり売上減となりました。

(2) 電炉関連事業

売上高は75億16百万円、営業損失は2億66百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、鉄鋼用ロールは、端境期に当たる厚板用大型ロール及びハイス系ロールの落ち込みが大きく、薄板用一般ロール及び輸出向けでカバーすることができませんでした。また、非鉄用ロールは主力の製紙向けが、業界再編にともなう設備投資の抑制等により大幅に落ち込みました。販売数量減に加えて、販売価格低下の影響も大きく、低迷を余儀なくされました。

< グレーチング >

グレーチング業務につきましては、公共工事の減少と民間設備投資の低迷で競争激化が加速し、主原料の鋼材価格上昇にもかかわらず、販売価格の下落傾向は止まらず、販売数量、販売金額ともに減少いたしました。今後はコスト低減と販売価格の是正に取り組み、差別化商品の拡販に努めます。

(3) その他事業

売上高は89億58百万円、営業利益は15億14百万円であります。

その他業務につきましては、エンジニアリング事業関係は、国内に鋳物製造関係設備の納入を行い、海外向けには、子会社を含め東南アジア及びアフリカに鋼板加工設備の納入を行いました。また、ビル等の賃貸収入は減少いたしました。販売用不動産の売却を進めましたことから、その他業務の売上高は増加いたしました。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、日本経済は、対外的には、イラク戦争が短期間で終結したとはいえ、その戦後処理問題や新型コロナウイルス(SARS)のアジア経済に与える影響などで、世界経済の先行き不透明感が高まる中、輸出が急減速する可能性があり、国内的には、需要抑制的な政策の推進により、さらなるデフレ圧力が懸念される等、経済全般に対する不透明感から、今後、景気の一段の下押しが懸念される状況にあります。その中で、日本鉄鋼業は、統合、提携を経て、今後も需給環境を維持し、さらに市況の改善、市場の健全化に向けた取り組みを継続することが必要とされております。

台湾子会社は、本年前半までは台湾内外とも昨年の鉄鋼市況が継続すると思われませんが、後半以降につきましては不透明感が強まりつつあり、特に中国市場の状況変化には一層の注意が必要となってきております。

当社といたしましては、このような経営環境に対処するため、当期に実施いたしました諸施策の販売、コスト両面での効果実現を目指すとともに、販売価格是正の推進、新商品の開発強化、社内部門間や関係会社との連携の一層の推進により、競争力、収益力の強化を目指す所存であります。

このような見通しのもと、次期業績といたしましては、売上高 1,430 億円(前期比 2.8%減)、経常利益 77 億円(前期比 13.8%減)、当期純利益 27 億円(前期比 120.4%増)を計画しております。

2. 財政状態

当期の概況

連結総資産は、たな卸資産の圧縮、減価償却の進展、投資有価証券の減少等により、前期末より 178 億 61 百万円減少し、1,798 億 21 百万円となりました。

負債は、有利子負債の圧縮、人員減による退職給付引当金の減少等により、前期末より 141 億 47 百万円減少し 450 億 69 百万円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の減少、円高進行による為替換算調整勘定のマイナス増等により、前期末より 33 億 88 百万円減少し、1,228 億 63 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、有利子負債の削減を主要因に 7 億 21 百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 153 億 32 百万円(前期比 16.7%増)となりました。

これは主に、当期純利益の計上、在庫圧縮によるたな卸資産の減少及び減価償却費により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、43 億 63 百万円(前期比 14.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産取得により支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、115 億 33 百万円(前期比 19.4%減)となりました。

これは主に、有利子負債の削減を進めましたことでの、短期借入金及び社債の減少により支出したものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第101期 平成12年3月期	第102期 平成13年3月期	第103期 平成14年3月期	第104期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	59.6	59.3	63.9	68.3
時価ベースの株主資本比率(%)	27.9	23.4	22.5	34.2
債務償還年数(年)	3.8	3.5	1.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	13.0	20.6	48.1

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減	科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[82,671]	[91,910]	[9,238]	流動負債	[31,859]	[43,565]	[11,705]
現金及び預金	16,270	16,879	609	支払手形及び買掛金	15,296	16,193	897
受取手形及び売掛金	33,779	35,333	1,553	短期借入金	7,988	12,896	4,908
有価証券	4,154	4,833	679	社債(償還1年以内)	-	5,000	5,000
たな卸資産	22,582	29,314	6,732	長期借入金(返済1年以内)	1,100	228	871
繰延税金資産	2,012	873	1,138	未払法人税等	755	399	355
その他	4,086	4,758	672	賞与引当金	959	989	29
貸倒引当金	212	82	129	事業構造改革損失引当金	-	568	568
				その他	5,759	7,289	1,530
固定資産	[97,150]	[105,773]	[8,623]	固定負債	[13,209]	[15,651]	[2,442]
有形固定資産	(73,704)	(77,373)	(3,669)	長期借入金	-	1,100	1,100
建物及び構築物	22,032	23,836	1,803	繰延税金負債	693	765	71
機械装置及び運搬具	23,145	27,665	4,519	退職給付引当金	6,892	8,028	1,136
土地	24,168	23,472	696	役員退職引当金	635	560	74
建設仮勘定	3,031	860	2,170	連結調整勘定	-	30	30
その他	1,325	1,538	213	その他	4,988	5,166	178
無形固定資産	(305)	(337)	(31)	負債合計	45,069	59,216	14,147
無形固定資産	305	337	31	(少数株主持分)			
投資その他の資産	(23,139)	(28,061)	(4,922)	少数株主持分	[11,889]	[12,214]	[325]
投資有価証券	19,349	24,016	4,667	(資本の部)			
長期貸付金	382	288	94	資本金	23,220	23,220	-
繰延税金資産	1,431	999	432	資本剰余金	23,611	23,613	2
その他	2,691	3,807	1,115	利益剰余金	77,257	76,884	373
貸倒引当金	715	1,049	333	土地再評価差額金	929	1,138	209
				その他有価証券評価差額金	1,229	3,721	2,491
				為替換算調整勘定	2,087	845	1,241
				自己株式	1,297	1,481	183
				資本合計	122,863	126,251	3,388
資産合計	179,821	197,683	17,861	負債、少数株主持分及び資本合計	179,821	197,683	17,861

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		増 減	
売 上 高		147,123		145,071		2,052
売 上 原 価		123,247		124,702		1,454
売 上 総 利 益		23,876		20,368		3,507
販売費及び一般管理費		16,751		18,537		1,785
営 業 利 益		7,124		1,831		5,293
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	351		377		26	
受 取 配 当 金	177		184		7	
投資有価証券売却益	1,764		17		1,747	
連結調整勘定償却額	30		41		10	
そ の 他	366	2,690	544	1,164	177	1,526
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	325		580		255	
持分法による投資損失	164		1		163	
そ の 他	387	877	380	962	6	85
経 常 利 益		8,937		2,033		6,904
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	194		30		163	
貸倒引当金戻入額	52		205		153	
そ の 他	60	306	5	242	54	63
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	148		341		192	
投資有価証券評価損	1,593		4,974		3,380	
たな卸資産評価方法変更時差額	2,038		-		2,038	
事業構造改革損失	1,369		-		1,369	
事業構造改革損失引当金繰入額	-		568		568	
たな卸資産処分損	-		613		613	
そ の 他	138	5,287	1,104	7,601	966	2,313
税金等調整前当期純損益		3,956		5,325		9,282
法人税、住民税及び事業税	743		354		389	
法人税等調整額	185	929	2,484	2,130	2,670	3,059
少数株主利益(控除)		1,802		560		1,242
当 期 純 損 益		1,225		3,755		4,980

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		23,613		23,612		1
資本剰余金増加高						
利益剰余金取崩額	-		0		0	
そ の 他	-	-	1	1	1	1
資本剰余金減少高						
利益剰余金繰入額	2	2	-	-	2	2
資本剰余金期末残高		23,611		23,613		2
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		76,884		86,882		9,998
利益剰余金増加高						
当期純利益	1,225		-		1,225	
連結子会社持分変動に伴う剰余金増加高	202		-		202	
資本剰余金取崩額	2		-		2	
再評価差額金取崩額	37	1,466	144	144	107	1,322
利益剰余金減少高						
当期純損失	-		3,755		3,755	
連結子会社持分変更に伴う剰余金減少高	-		141		141	
配 当 金	1,069		1,342		272	
役員賞与	14		66		52	
資本剰余金繰入額 1	-		0		0	
従業員賞与 2	9		13		4	
自己株式消却額	-	1,093	4,823	10,142	4,823	9,049
利益剰余金期末残高		77,257		76,884		373

1. 資本剰余金繰入額は、在外連結子会社の利益処分に基づくものである。
2. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		3,956	5,325
減価償却費		6,775	7,743
連結調整勘定償却額		30	41
持分法による投資損失		164	1
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,026	118
役員退職引当金の増減額(減少：)		74	888
賞与引当金の増減額(減少：)		29	44
貸倒引当金の増減額(減少：)		196	618
受取利息及び受取配当金		528	562
支払利息		325	580
有価証券売却益		-	1
投資有価証券売却益		1,764	17
投資有価証券評価損		1,593	4,974
固定資産売却益		194	30
固定資産除却損		148	341
事業構造改革損失		1,369	-
事業閉鎖損失引当金繰入額		-	568
売上債権の増減額(増加：)		1,239	12,424
たな卸資産の増減額(増加：)		6,311	4,403
仕入債務の増減額(減少：)		674	10,532
未払消費税等の増減額(減少：)		302	394
役員等賞与支給額		23	79
その他		464	429
小計		16,722	13,836
利息及び配当金の受取額		529	567
利息の支払額		319	585
特別退職金等の支払額		1,253	-
法人税等の支払額		346	402
その他		-	277
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,332	13,138
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		1,525	4,445
定期性預金の払出による収入		2,725	3,463
有価証券の取得による支出		10,497	3,399
有価証券の売却による収入		12,396	3,822
有形固定資産の取得による支出		4,956	4,113
有形固定資産の売却による収入		440	471
無形固定資産の取得による支出		22	39
投資有価証券の取得による支出		6,743	1,030
投資有価証券の売却による収入		4,503	174
貸付けによる支出		1,414	464
貸付金の回収による収入		709	472
その他		19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,363	5,081

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,592	2,421
長期借入れによる収入		-	200
長期借入金の返済による支出		228	5,739
社債の償還による支出		5,000	-
自己株式の取得による支出		50	4,330
親会社による配当金の支払額		1,105	1,342
少数株主への配当金の支払額		556	676
その他		0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,533	14,307
現金及び現金同等物に係る換算差額		156	144
現金及び現金同等物の減少額		721	6,105
現金及び現金同等物期首残高		18,207	24,313
現金及び現金同等物期末残高		17,486	18,207

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャスト、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、センユートテクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし
関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用していない理由

非連結子会社 (株)ヨドキャスト、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、センユートテクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社 ヨドコウビルド(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
たな卸資産・・・・・・・主として総平均法に基づく原価法
なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法

(会計処理方法の変更)

提出会社は、鋼板、建材製品及び同仕掛品並びに鋼板、建材、ロール原材料の評価基準及び評価方法については、原材料等の購入価額の著しい変動に伴う影響額を平準化し、且つ在庫評価における帳簿価額と時価の著しい乖離を改善するため、当期より後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して当連結会計年度末のたな卸資産評価額は、900百万円減少している。また、営業利益及び経常利益は1,137百万円増加し、特別損失として、たな卸資産評価方法変更時差額を2,038百万円計上したため、税金等調整前当期純利益が900百万円減少している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
建物及び構築物 3～60年
機械装置及び運搬具 3～36年
無形固定資産・・・・・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えている。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却及び5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
有形固定資産の減価償却累計額	132,365 百万円	135,976 百万円	3,610 百万円
偶発債務	7,762	7,523	239

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	130,649	7,516	8,958	147,123	-	147,123
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	6,415	6,415	(6,415)	-
計	130,649	7,516	15,373	153,539	(6,415)	147,123
営業費用	123,883	7,782	13,858	145,524	(5,524)	139,999
営業利益	6,766	266	1,514	8,015	(890)	7,124
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	106,387	9,074	23,187	138,650	41,171	179,821
減 価 償 却 費	5,821	400	441	6,663	114	6,777
資 本 的 支 出	2,324	216	259	2,800	27	2,827

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	127,020	9,229	8,821	145,071	-	145,071
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	4,527	4,527	(4,527)	-
計	127,020	9,229	13,348	149,598	(4,527)	145,071
営業費用	125,270	9,181	12,432	146,884	(3,644)	143,239
営業利益	1,750	47	916	2,714	(883)	1,831
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	119,341	10,098	24,295	153,735	43,948	197,683
減 価 償 却 費	6,638	452	535	7,625	123	7,748
資 本 的 支 出	2,083	172	410	2,665	101	2,767

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・家庭用品(整理棚・台所収納用品・リビング収納用品)

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度 984 百万円

前連結会計年度 952 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度 46,179 百万円

前連結会計年度 48,050 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用又は繰延資産とその償却額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	99,072	48,050	147,123	-	147,123
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,825	-	1,825	(1,825)	-
計	100,898	48,050	148,949	(1,825)	147,123
営業費用	98,725	43,192	141,918	(1,919)	139,999
営業利益	2,172	4,858	7,031	93	7,124
資 産	116,151	28,815	144,966	34,855	179,821

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	104,337	40,734	145,071	-	145,071
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	59	-	59	(59)	-
計	104,396	40,734	145,130	(59)	145,071
営業費用	103,955	39,413	143,369	(129)	143,239
営業利益	440	1,320	1,761	69	1,831
資 産	131,031	29,999	161,030	36,652	197,683

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度 46,179 百万円、前連結会計年度 48,050 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	50,112	6,691	56,803
連結売上高			147,123
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	4.5	38.6

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	36,957	9,227	46,185
連結売上高			145,071
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	6.3	31.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国、ベトナム

(2) その他の地域……カナダ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	158 百万円	149 百万円	9 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	420 百万円	282 百万円	138 百万円
合 計	579 百万円	431 百万円	147 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 88 百万円

1 年 超 59 百万円

合 計 147 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 112 百万円

減価償却費相当額 112 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	158 百万円	122 百万円	36 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	470 百万円	273 百万円	196 百万円
合 計	628 百万円	396 百万円	232 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 108 百万円

1 年 超 123 百万円

合 計 232 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 118 百万円

減価償却費相当額 118 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	(株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	(所有) 直接50.0%	兼任 3名 転籍 1名	当社製品 の 販 売	当社製品の 販 売	26,552	売掛金及び 受取手形	8,944

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定している。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	63	62
賞与引当金限度超過額	333	251
有価証券等評価減	1,206	809
設備投資減税控除	-	591
たな卸資産評価損	124	123
貸倒引当金限度超過額	258	314
事業閉鎖損失引当金	-	238
外国税額控除限度超過額	410	241
退職給付引当金限度超過額	1,940	1,984
役員退職引当金	256	235
減価償却限度超過額	67	99
繰越欠損金	1,406	1,764
その他	185	237
繰延税金資産小計	6,253	6,953
評価性引当金	544	910
繰延税金資産合計	5,708	6,042
繰延税金負債		
在外子会社配当金	43	55
土地再評価差額金	721	765
その他有価証券評価差額金	940	2,702
固定資産圧縮積立金	1,252	1,412
繰延税金負債合計	2,958	4,935
繰延税金資産純額	2,750	1,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	42.0	
(調整)		
設備投資減税控除	2.0	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。
交際費等損金不算入項目	1.1	
住民税均等割	1.7	
海外子会社における税率差異	20.2	
海外子会社からの受取配当金	2.5	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	

有 価 証 券

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	86	90	4
	(2)そ の 他	600	600	0
	小 計	686	690	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	9	9	0
	(2)社 債	500	442	57
	(3)そ の 他	171	149	22
	小 計	681	601	80
合 計		1,368	1,292	75

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	6,115	8,920	2,804
	(2)債 券			
	社 債	300	300	0
	小 計	6,416	9,221	2,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,417	2,901	515
	(2)債 券			
	社 債	900	900	0
	そ の 他	322	321	0
	(3)そ の 他	499	330	168
	小 計	5,140	4,454	686
合 計		11,556	13,675	2,118

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
3,137	1,765	1

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	829
マネー・マネジメント・ファンド	894
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優先株	1,100
優先出資証券	1,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1.債 券				
(1)国債・地方債等	-	26	60	-
(2)社 債	1,200	-	-	500
(3)そ の 他	1,030	40	-	-
2.そ の 他	-	-	1,500	1,000
合 計	2,230	66	1,560	1,500

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	21,625	10,316

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	31	31	0
	小 計	31	31	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	64	64	0
	(2)そ の 他	2,340	2,294	46
	小 計	2,405	2,358	47
合 計		2,436	2,389	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	8,978	16,100	7,121
	(2)債 券			
	社 債	100	100	0
	(3)そ の 他	900	910	10
	小 計	9,979	17,112	7,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	2,502	2,137	365
	(2)債 券			
	社 債	1,002	885	117
	(3)そ の 他	400	323	76
	小 計	3,906	3,346	559
合 計		13,885	20,458	6,573

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
209	18	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,099
マネー・マネージメント・ファンド	1,532

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
(1)国債・地方債等	20	16	60	-
(2)社 債	200	900	-	-
(3)そ の 他	2,155	140	-	-
合 計	2,375	1,056	60	-

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	8,699	2,610

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に退職時加給金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	13,630	14,642
ロ. 年金資産	4,037	4,998
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,592	9,644
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,221	2,173
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35	47
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	6,335	7,422
ト. 前払年金費用	556	606
チ. 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,892	8,028

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
イ. 勤務費用	802	821
ロ. 利息費用	376	402
ハ. 期待運用収益	43	72
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	229	162
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7	7
ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,373	1,321

当連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、提出会社において退職時加給金として 1,257 百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

前連結会計年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、提出会社において退職時加給金として 73 百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 0.9%	主として 1.6%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
鋼板関連事業	104,478	105,480
電炉関連事業	7,487	9,181
その他事業	3,435	1,216
合 計	115,400	115,878

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	132,577	11,565
電炉関連事業	7,844	1,421
その他事業	3,428	713
合 計	143,850	13,700

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	126,722	8,680
電炉関連事業	8,746	1,190
その他事業	6,777	2,659
合 計	142,247	12,530

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
鋼板関連事業	130,649	127,020
電炉関連事業	7,516	9,229
その他事業	8,958	8,821
合 計	147,123	145,071

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所
 コード番号 5451
 (URL <http://www.yodoko.co.jp>)

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

T E L (06) 6245-1113
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	90,829	(3.1)	2,289	(330.8)	5,066	(222.0)
14 年 3 月期	93,687	(15.6)	531	(51.5)	1,573	(52.7)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	%	
15 年 3 月期	231	(-)	1 25	- -	- -	0.2	3.2	5.6				
14 年 3 月期	3,298	(-)	16 94	- -	- -	2.6	0.9	1.7				

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 184,120,002 株 14 年 3 月期 194,683,337 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	920	398.5	0.8
14 年 3 月期	7 00	3 50	3 50	1,330	-	1.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月期	150,557	120,522	80.1	654	91
14 年 3 月期	164,397	123,957	75.4	673	02

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 184,028,252 株 14 年 3 月期 184,180,320 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 157,901 株 14 年 3 月期 5,833 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	42,800	2,600	1,300	2 50	-	-
通 期	86,000	3,600	1,900	-	2 50	5 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 10 円 03 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減	科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[71,249]	[78,118]	[6,868]	流動負債	[23,537]	[32,617]	[9,079]
現金預金	14,543	13,781	762	支払手形	3,213	3,646	433
受取手形	2,973	4,067	1,093	買掛金	9,938	9,730	207
売掛金	24,757	26,059	1,301	短期借入金	6,270	7,780	1,510
有価証券	2,522	3,112	589	社債(償還1年以内)	-	5,000	5,000
製品	10,506	13,631	3,125	未払金	611	653	41
原材料	3,045	5,803	2,758	未払法人税等	36	135	98
仕掛品	2,765	3,274	509	未払事業所税	130	130	0
販売用不動産	574	717	142	未払消費税等	270	657	387
貯蔵品	1,253	1,129	124	未払費用	1,719	2,008	288
前払金	0	255	255	前受金	442	1,345	902
前払費用	50	53	3	預り金	55	63	7
信託受益権	568	1,243	674	賞与引当金	835	894	59
繰延税金資産	1,835	582	1,252	事業構造改革損失引当金	-	568	568
その他流動資産	5,876	4,464	1,412	その他流動負債	13	4	9
貸倒引当金	25	59	33				
固定資産	[79,308]	[86,279]	[6,971]	固定負債	[6,497]	[7,823]	[1,325]
有形固定資産	(42,603)	(46,047)	(3,443)	退職給付引当金	5,038	6,367	1,329
建物	12,804	13,701	897	役員退職引当金	468	415	53
構築物	2,271	2,505	233	長期預り保証金	990	1,040	49
機械装置	13,634	16,199	2,564				
車両運搬具	83	103	20	負債合計	30,035	40,440	10,405
工具器具備品	975	1,090	115				
土地	12,179	12,175	3	(資本の部)			
建設仮勘定	654	270	383	資本金	[23,220]	[23,220]	[-]
無形固定資産	(111)	(122)	(11)	資本剰余金	[23,496]	[23,496]	[-]
施設利用権	11	13	2	資本準備金	23,496	23,496	-
その他無形固定資産	100	109	8	利益剰余金	[72,645]	[73,519]	[873]
投資等	(36,593)	(40,109)	(3,516)	利益準備金	3,478	3,478	-
投資有価証券	15,316	19,532	4,216	固定資産圧縮積立金	1,950	2,134	184
関係会社株式	18,872	18,829	43	別途積立金	60,382	65,382	5,000
長期貸付金	87	138	51	当期未処分利益	6,834	2,523	4,310
長期前払費用	12	13	0	(うち当期純損益)	(231)	(3,298)	(3,529)
繰延税金資産	936	242	694	その他有価証券評価差額金	[1,204]	[3,721]	[2,517]
その他投資等	1,532	1,659	127	自己株式	[45]	[1]	[43]
貸倒引当金	165	305	140				
				資本合計	120,522	123,957	3,434
資産合計	150,557	164,397	13,840	負債及び資本合計	150,557	164,397	13,840

比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		増 減		対前期比
売 上 高		90,829		93,687		2,858	3.1 %
売 上 原 価		74,987		78,095		3,108	4.0
売 上 総 利 益		15,842		15,592		249	1.6
販売費及び一般管理費		13,553		15,060		1,507	10.0
営 業 利 益		2,289		531		1,757	330.8
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	107		139		32		
受 取 配 当 金	832		970		137		
投資有価証券売却益	1,764		17		1,747		
そ の 他	260	2,965	329	1,456	68	1,509	103.6
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	116		230		113		
そ の 他	72	188	184	414	111	225	54.4
経 常 利 益		5,066		1,573		3,492	222.0
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	177		29		147		
貸倒引当金戻入額	46		144		97		
そ の 他	8	233	0	174	8	59	34.2
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	99		328		228		
投資有価証券評価損	1,535		4,752		3,217		
たな卸資産評価方法変更時差額	2,038		-		2,038		
事業構造改革損失	1,369		-		1,369		
事業構造改革損失引当金繰入額	-		568		568		
たな卸資産処分損	-		583		583		
そ の 他	64	5,106	1,085	7,318	1,021	2,211	30.2
税引前当期純損益		193		5,570		5,763	-
法人税、住民税及び事業税	51		142		90		
法人税等調整額	89	37	2,413	2,271	2,324	2,233	-
当 期 純 損 益		231		3,298		3,529	-
前 期 繰 越 利 益		7,063		11,332		4,269	37.7
利益による自己株式消却額		-		4,823		4,823	
中 間 配 当 額		460		686		225	
当 期 末 処 分 利 益		6,834		2,523		4,310	170.8

(注) 減価償却実施額

4,896

5,840

944

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15 . 3期)	前 期 (14 . 3期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,834	2,523	4,310
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	181	184	2
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	5,000	5,000
計	7,015	7,708	692
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	460 普通配当 (2円50銭)	644 普通配当 (3円50銭)	184 (1 円 00 銭)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	33	-	33
計	493	644	150
次 期 繰 越 利 益	6,521	7,063	541

(注) 平成14年12月13日に460百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

比 較 売 上 高

区 分	主たる製品名	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	50,567	55.7	47,314	50.5	3,252	6.9
	鍍金用原板、磨帯鋼						
建 材	金 物 建 材	27,469	30.2	34,298	36.6	6,828	19.9
	エクステリア 他						
鋼板関連製品計		78,036	85.9	81,612	87.1	3,576	4.4
ロール	製鉄用ロール	3,016	3.3	4,383	4.7	1,366	31.2
	製紙用ロール、他						
グレーチング	グレーチング	4,429	4.9	4,814	5.1	384	8.0
電炉関連製品計		7,446	8.2	9,197	9.8	1,751	19.0
その他	エンジニアリング	5,346	5.9	2,877	3.1	2,468	85.8
	賃貸収入、他						
合 計		90,829	100.0	93,687	100.0	2,858	3.1
(うち輸出)		(10,239)	(11.3)	(5,576)	(6.0)	(4,662)	(83.6)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 ……総平均法による原価法

ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産 ……個別法による原価法

原材料 ……総平均法による原価法

貯蔵品 ……先入先出法による原価法

(会計処理方法の変更)

鋼板、建材製品及び同仕掛品並びに鋼板、建材、ロール原材料の評価基準及び評価方法については、原材料等の購入価額の著しい変動に伴う影響額を平準化し、且つ在庫評価における帳簿価額と時価の著しい乖離を改善するため、当期より後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

この変更により、前期と同一の方法によった場合に比して当事業年度末のたな卸資産評価額は900百万円減少している。また、営業利益及び経常利益は1,137百万円増加し、特別損失として、たな卸資産評価方法変更時差額を2,038百万円計上したため、税引前当期純利益が900百万円減少している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 3～17年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。また、前事業年度についても改正後の表示区分に組替えている。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期	増	減
(1)有形固定資産の減価償却累計額	106,787	百万円	109,968	百万円	3,180	百万円
(2)偶発債務	5,163		5,262		99	

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(支払利子込み法により算定)

当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品他	取得価額相当額	278百万円	減価償却累計額相当額	174百万円	期末残高相当額	104百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品他	取得価額相当額	328百万円	減価償却累計額相当額	185百万円	期末残高相当額	143百万円
科 目	工具器具備品他																
取得価額相当額	278百万円																
減価償却累計額相当額	174百万円																
期末残高相当額	104百万円																
科 目	工具器具備品他																
取得価額相当額	328百万円																
減価償却累計額相当額	185百万円																
期末残高相当額	143百万円																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	60百万円	1 年 超	43百万円	合 計	104百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	57百万円	1 年 超	85百万円	合 計	143百万円				
1 年 内	60百万円																
1 年 超	43百万円																
合 計	104百万円																
1 年 内	57百万円																
1 年 超	85百万円																
合 計	143百万円																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円								
支払リース料	60百万円																
減価償却費相当額	60百万円																
支払リース料	66百万円																
減価償却費相当額	66百万円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																

税効果会計

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過	1,363	1,589
役員退職引当金	188	174
賞与引当金限度超過	285	225
貸倒引当金限度超過	34	81
事業閉鎖損失引当金	-	238
外国税額控除限度超過額	410	241
有価証券等評価減	1,045	524
繰越欠損金	1,406	1,764
その他	129	94
繰延税金資産合計	4,862	4,932
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	837	2,695
固定資産圧縮積立金	1,252	1,412
繰延税金負債合計	2,090	4,107
繰延税金資産の純額	2,772	825

4. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	42.0	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9	税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.7	
外国税額控除未済額	87.5	
住民税均等割	26.4	
その他	7.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	

